

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第42期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR・広報室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	179,443	183,805	188,594	194,046	198,417
経常利益 (百万円)	20,865	18,914	17,627	13,895	14,003
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,684	10,185	9,711	7,355	7,377
包括利益 (百万円)	10,553	10,949	8,919	7,400	7,504
純資産額 (百万円)	131,283	139,675	142,926	143,906	146,528
総資産額 (百万円)	212,755	230,166	230,363	234,681	239,068
1株当たり純資産額 (円)	1,439.76	1,531.81	1,593.03	1,648.44	1,691.70
1株当たり当期純利益 (円)	127.70	111.70	107.55	83.38	84.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.7	60.7	62.0	61.3	61.3
自己資本利益率 (%)	8.8	7.5	6.9	5.1	5.1
株価収益率 (倍)	11.5	15.2	12.6	15.5	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,613	18,685	12,610	18,628	21,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,390	16,324	6,969	10,582	8,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,000	4,245	7,306	6,998	9,280
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,619	29,226	27,560	28,608	32,175
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,415 (5,353)	3,706 (5,730)	3,765 (6,095)	4,292 (5,914)	4,229 (5,857)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	3,303	3,578	3,713	3,606	3,509
経常利益	(百万円)	5,369	6,460	7,050	6,229	5,315
当期純利益	(百万円)	3,977	6,086	6,803	6,355	5,027
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	91,249,504	91,249,504	90,649,504	90,649,504	90,649,504
純資産額	(百万円)	111,483	114,979	115,507	115,288	115,447
総資産額	(百万円)	145,033	158,246	158,902	160,002	158,084
1株当たり純資産額	(円)	1,222.62	1,260.97	1,287.24	1,320.42	1,332.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	48.00 (30.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	43.00 (21.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益	(円)	47.53	66.75	75.34	72.05	57.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.9	72.7	72.6	72.0	73.0
自己資本利益率	(%)	3.8	5.4	5.9	5.5	4.4
株価収益率	(倍)	30.8	25.4	18.1	17.9	28.2
配当性向	(%)	69.4	53.9	53.1	59.7	76.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	69 (39)	62 (41)	63 (40)	64 (43)	78 (44)

- (注) 1. 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。
2. 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
平成22年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
平成23年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
平成30年3月	平成30年3月31日現在店舗数 ファッション事業711店舗、アニヴェルセル・プライダル事業14店舗、カラオケルーム運営事業172店舗、複合カフェ運営事業359店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、また、ショッピングセンターを中心に20代から40代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

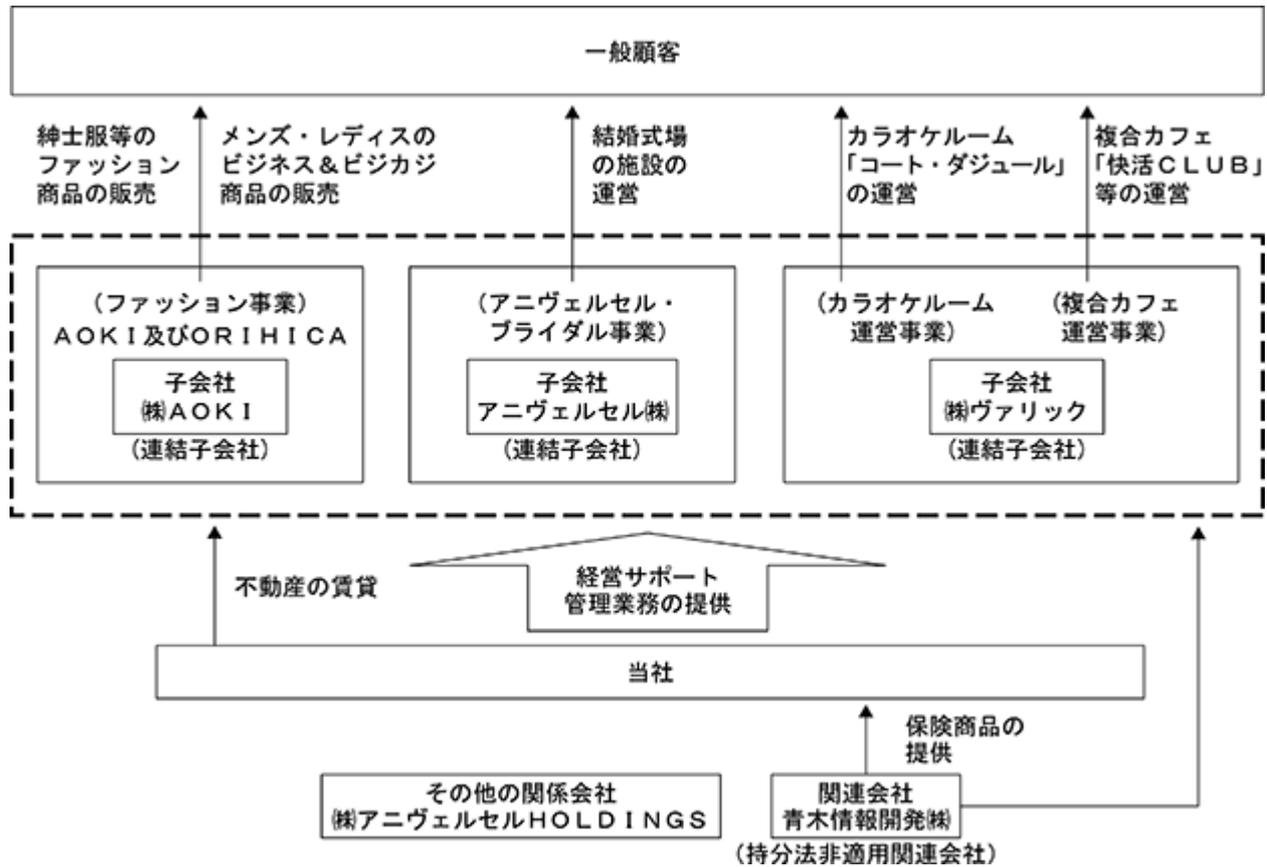
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



その他非連結子会社4社

その他持分法非適用関連会社1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
アニヴェルセル株式会社	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・ プライダール事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
株式会社ヴァリック	横浜市都筑区	100	カラオケルーム運 営事業及び複合カ フェ運営事業	100.0	当社から土地・建物を賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役務提供を受けております。
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(40.1)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社AOKI、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ヴァリックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社AOKI	アニヴェルセル株式会社	株式会社ヴァリック
(1)売上高	118,455百万円	27,173百万円	52,821百万円
(2)経常利益	8,314 "	2,716 "	2,273 "
(3)当期純利益	4,558 "	1,571 "	841 "
(4)純資産額	75,123 "	12,428 "	7,676 "
(5)総資産額	109,763 "	25,861 "	39,993 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	2,661 (1,826)
アニヴェルセル・ブライダル事業	719 (421)
カラオケルーム運営事業	248 (1,202)
複合カフェ運営事業	523 (2,364)
全社(共通)	78 (44)
合計	4,229 (5,857)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
3. 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78 (44)	43.4	10.5	7,314

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の年間平均雇用人員です。
3. 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社ヴァリックの労働組合はAOKIグループユニオンであり、UAゼンセンの流通部門の専門店部会に加盟しております。また、アニヴェルセル株式会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針等

当社グループは、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、安定的・持続的な成長のために、事業環境の変化に対応できる経営・業務システムを推進することを基本方針としており、「顧客ニーズへの対応」、「自主自立的な業務運営」、「効率経営の推進」がその柱となっております。これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新規出店を継続しながら資本コストも考慮し、営業利益率12%、自己資本利益率10%、1株当たり当期純利益180円を中期的目標として、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。なお、平成30年3月期は、各事業において増収となったものの、人件費や減価償却費の増加及びカラオケルーム運営事業の既存店の減収等もあり、営業利益率7.5%、自己資本利益率5.1%、1株当たり当期純利益84.87円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業等について、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、新たな地域を含めた新規出店の継続、郊外・都心駅前・オープンモール等のドミナントエリア戦略の見直しと強化、消費者ニーズの変化に対応したトータルコーディネートできる核商品の開発、また、営業・商品・販促・店舗環境が一体となったマーチャンダイジングの強化等により新たな市場を創造するとともに、業態の進化と差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセルのブランドエクイティの更なる向上及びブライダル業態として、時代の変化に対応した既存店の進化並びにブライダルから広がる新たな商品・サービスの創造、新規出店による業容の拡大を目指してまいります。

カラオケルーム運営事業は、事業環境に適応したリニューアル等により事業効率を高めるとともに、新規出店によりドミナント化を推進してまいります。

複合カフェ運営事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や新たなコンテンツ導入等により既存店の活性化を継続するとともに、時間消費型ビジネスとしての業態の進化と多店舗化により複合カフェ市場の拡大を目指してまいります。

そして、グループとしての機動性の向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、「高度サービス企業」へ進化し続け、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、海外情勢、経済の動向や為替の変動など、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。また、各事業の市場規模は縮小傾向にあり、消費者のライフスタイルも大きく変化しております。このような環境のなかで、当社グループは消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、効率的な経営を推進するとともに、既存店の活性化に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。また、各事業の顧客データを活用し、相互送客の仕組み作りにも取り組んでまいります。

ファッション事業のAOKIは、引き続き改装による店舗環境の整備及び新商品開発とレディスの拡充により既存店の活性化に注力するとともに、大きいサイズの専門店「Size MAX(サイズマックス)」及びECによる販売を強化してまいります。ORIHICAは、商品力の強化を継続するとともに、既存店の業務効率向上による収益力の改善を推進してまいります。新規出店は、ファッション事業で5店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、各施設の強みやコンセプトを明確に訴求し、アニヴェルセルのブランドエクイティ向上とウエディングの新たな商品やサービスの拡大を図るとともに、更なる営業効率の改善を図ります。

カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業は、お客様のご要望に合わせた店舗運営に注力するとともに、業態転換や改装等により施設の進化を図ってまいります。新規出店は、両事業合わせて6店舗を予定しております。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、1,256店舗を展開しております。

新規出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人財の確保及び育成について

当社グループについて、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。

事業の拡大のためには新規出店等による市場シェアの拡大が重要となりますが、人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(5) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、特にファッション事業において季節的変動があり、夏季の第2四半期(7月から9月)が減少する一方、就活需要、新入学や入社需要にあたる第4四半期(1月から3月)が増加し、営業利益は著しく変動する傾向があります。

(6) 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し商社等から仕入れております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を及ぼす可能性があります。

(7) アニヴェルセル・ブライダル事業の市場環境等について

全国の婚姻件数は緩やかに減少する傾向にあるなか、ゲストハウスウェディングのシェアは横這いから低下傾向となっており、他業態からの参入などもあり競争は激化しております。今後、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先への依存について

カラオケルーム運営事業において、カラオケ機器の調達先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当連結会計年度に減損損失を20億78百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗等が発生した場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(11) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

ア 経営成績の状況

当社グループは、各事業において環境の変化に対応した積極的な既存店の改装や更なる成長のための業態の進化に注力いたしました。その結果、売上高は1,984億17百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は148億64百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は140億3百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億77百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、フレッシュアーズマーケットに向けて、同世代で活躍しているグループ Sexy Zoneとフレッシュな3名の女優を起用し、動きやすさとストレッチ性を追求した「楽動スーツ」やデザイン性を追求した「360度きれいに見えるスーツ」等を訴求いたしました。また、自由に着回しをお楽しみいただけるジャケパンスタイルとしてCAFE SOHOブランドで「セットアップジャケット&パンツ」の提案を強化するとともに、40代、50代の働く女性に向けて動きやすさと美しいシルエットが特徴のセットアップスーツを開発し新たに発売いたしました。店舗面では、14店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転等を含め13店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は574店舗（前期末573店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、WEB限定動画等の動画マーケティングを強化した「フレッシュアーズFAIR」や入卒園を控えるご両親に向けてトータルコーディネートをご提案する「入卒園FAIR」等を開催しました。店舗面では、6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため14店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は137店舗（前期末145店舗）となりました。

これらの結果、売上高は1,184億55百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益はフレッシュアーズ商戦が堅調に推移したこと及び前期に実施した大規模改装に伴う費用が減少したこと等により85億26百万円（前年同期比4.4%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、各施設の強みやコンセプトを明確にした販促訴求及びSNSを通じた販促施策を実施し、集客力を強化いたしました。また、新たな集客経路としてのプロポーズプランの強化により認知度向上を図るとともに、ブランドイメージの更なる向上にも努めてまいりました。店舗面では、みなとみらい横浜の2つの披露宴会場等のリニューアルを行うなど、既存店の磨き上げに注力いたしました。

これらの結果、施行組数が増加し売上高は271億73百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は28億9百万円（前年同期比1.7%増）と増収増益になりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、カラオケ最新機種を導入し既存店の活性化を図るとともに、店内Wi-Fi環境の整備やテーブルオーダー端末の導入等によりお客様の利便性向上を図りました。また、多様化するニーズに対応するため25店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転や複合カフェへの業態転換を含め19店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は172店舗（前期末185店舗）となりました。

これらの結果、売上高は186億91百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は人件費等の売上原価が増加し7億65百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（複合カフェ運営事業）

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、軽食フェア等の期間限定メニューの強化及び全店へVRを導入するなどのサービスの提供により来店促進を図りました。設備面では女性専用エリアの導入やブース構成の改善等を目的として40店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、22店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は359店舗（前期末346店舗）となりました。

これらの結果、新規出店等が寄与し売上高は341億29百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は20億71百万円（前年同期比9.4%増）と増収増益になりました。

イ 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億87百万円増加し、2,390億68百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が35億67百万円及び売掛金が期末の曜日要因等により11億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ53億62百万円増加いたしました。固定資産は、無形固定資産が償却等により5億4百万円及び敷金が返還等により4億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億75百万円減少いたしました。

流動負債は、一年内返済予定の長期借入金が15億円減少した一方、未払法人税等が9億89百万円、買掛金が仕入高の増加等により6億52百万円及び未払金が6億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ15億52百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が返済等により6億50百万円減少した一方、資産除去債務が見積りの変更等により5億19百万円及びリース債務が1億77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億12百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果35億46百万円増加し、自己株式が取得により10億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ26億22百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,628百万円	21,703百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,582	8,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,998	9,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047	3,567
現金及び現金同等物の期首残高	27,560	28,608
現金及び現金同等物の期末残高	28,608	32,175

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得の減少及び法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度末と比べ35億67百万円増加し、321億75百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、217億3百万円(前年同期と比べ30億74百万円増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が37億74百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が119億6百万円、減価償却費が84億59百万円及び減損損失が20億78百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、88億55百万円(前年同期と比べ17億26百万円減少)となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得69億42百万円、無形固定資産の取得6億26百万円及び敷金及び保証金の差入4億88百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、92億80百万円(前年同期と比べ22億82百万円の増加)となりました。これは主に、設備資金のための長期借入れを20億円実施した一方、長期借入金の約定返済41億50百万円、リース債務の返済22億45百万円、自己株式の取得10億51百万円及び配当金の支払い138億33百万円実施したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

ア 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

イ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	17,253	98.1
中衣料 (ジャケット、スラックス)	4,168	106.2
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	13,106	97.0
レディス (ジャケット、スカート他)	8,971	108.8
その他 (補正代等)	3,225	98.5
ファッション事業計	46,727	100.4
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	18,907	99.9
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	15,773	99.5
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	29,289	115.1
合計	110,696	103.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ウ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	49,731	99.4
中衣料 (ジャケット、スラックス)	9,220	98.8
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	34,496	99.1
レディス (ジャケット、スカート他)	21,497	104.5
その他 (補正代等)	3,496	99.7
ファッション事業計	118,442	100.2
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	27,157	101.2
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	18,687	100.1
複合カフェ運 営事業 (複合カフェの運営)	34,129	112.8
合計	198,417	102.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新規出店等により売上高は2.3%増加いたしました。消費者のライフスタイルなどさまざまな環境の変化等により既存店売上高はやや低調に推移したものと認識しております。売上総利益は、人件費や減価償却費等の売上原価が増加し0.6%の増加にとどまりましたが、販管費管理の徹底等により営業利益は2.9%増加いたしました。また、営業外損益について、受取配当金や不動産賃貸料等の営業外収益が減少し、閉店店舗の賃借料やリース解約損等の営業外費用のその他が増加した結果、経常利益は0.8%及び親会社株主に帰属する当期純利益は0.3%の増加となりました。各事業の売上高の推移に合わせた販管費管理が徹底された結果であると認識しております。翌期におきましては、事業環境等により新規出店は抑え、引き続き各事業において既存店の活性化や業態の進化を推し進め、収益力の強化を図ってまいります。

財政状態の状況につきましては、たな卸資産が減少し適正化傾向にあり、新規出店や改装投資も概ね社内の投資基準どおりなされており、有利子負債も減少傾向にあります。また、自己資本比率も概ね適正な状況にあることから全体としては良好な範囲内であると認識しておりますが、引き続き資産効率向上に努めてまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「2 事業等のリスク」に掲げた事項の他、ライフスタイルの変化等に伴う消費者ニーズやIT技術の急速な変化、業態の垣根を越えた競争の激化などから、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま。このような状況のなかで、当社グループは、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載した諸施策を的確に実施し、様々な事業環境の変化に対応してまいります。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な資金需要は、商品販売及びサービスの提供等の営業費用並びに新規出店及び改装等に係る投資です。これらの資金需要は、基本的には自己資金及び営業活動によるキャッシュ・フローで、また、大型の投資が発生した場合は、自己資金の他金融機関からの借入で対応していくこととしております。翌期の投資については、新規出店が少ないことから、当連結会計年度と同様に営業活動によるキャッシュ・フロー以内となる予定です。また、手許の運転資金は、連結子会社における余剰資金を当社へ集中し、グループ管理を行うことで資金効率の向上を図っており、突発的な資金需要に備えるため金融機関と当座貸越契約を締結しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.7	60.7	62.0	61.3	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	62.8	67.3	52.9	47.9	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.4	3.6	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.4	59.7	38.0	59.2	66.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

目標とする経営指標の達成状況等につきまして、当社グループは、「第2 事業の状況、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(2) 目標とする経営指標」に記載したとおり、平成26年5月に中期的な目標を設定しておりますが、現状においては、平成26年4月の消費税増税後の消費環境やファッション事業におけるビジネススタイル変化等により、目標から乖離している状況です。しかしながら、各事業において既存店活性化や業態の進化に積極的に取り組むとともに、新たな事業の創造にもチャレンジし、この目標に向けて各指標の向上に努めてまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

(ファッション事業)

ファッション事業は、消費税増税以降4期ぶりに増収増益になりました。既存店売上高は0.8%減少し、特にメンズのビジネスウェアの軽装化などにより、スーツを中心に厳しい経営環境にあると認識しております。今後は既存店の改装を継続しながら、消費者ニーズにお応えする商品や新たな商品提供方法の開発などによりメンズのビジネスウェアを強化するとともに、レディースやビジカジ商品の拡充、大きいサイズへの対応などにより新たなニーズにもお応えしてまいります。

ファッション事業のセグメント資産は、前期末に比べ17億35百万円増加し1,128億19百万円となりました。この増加の主な要因は、新規出店20店舗及び改装に伴う投資によるものです。収益力がやや低下していることで資産効率率は低下していると認識しておりますが、当面は出店を抑制し既存店の改装投資を中心に行うなどにより、収益力の強化を行い資産効率の向上に努めてまいります。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、3期ぶりに増収増益になりました。挙式披露宴事業は、開店後3年前後をピークに徐々に売上高が減少する傾向にあり、また、同業他社の出店も引き続き活発な状況にあります。当面は出店予定がないことから時代や消費者ニーズにお応えする施設の改装を行い、売上高の維持に努めてまいります。また、挙式披露宴に関連する商品やサービスを開発することで、新たな顧客を創造してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業のセグメント資産は、前期末に比べ4億42百万円減少し411億61百万円となりました。この減少の主な要因は、改装等により増加した一方、減価償却等により減少しております。設備産業であり資産効率は他事業に比べ低い状況にあると認識しております。当面は出店予定がないため、時代の変化に対応した既存店の効率的な改装投資を行い、資産効率の改善に努めてまいります。

(カラオケルーム運営事業)

カラオケルーム運営事業は、増収減益になりました。カラオケ市場は近年横ばい傾向にあり、その需要は郊外よりも駅前が大きい状況です。出店も引き続き大手を中心に行われており、競争環境は厳しい状況が継続しております。当事業は当面は出店を抑制し既存店の活性化を継続して行うとともに、複合カフェへの業態転換などにより収益力向上に努めてまいります。

カラオケルーム運営事業のセグメント資産は、前期末に比べ8億25百万円減少し132億87百万円となりました。この減少の主な要因は、新規出店等の投資の一方、減価償却及び減損損失の計上によるものです。収益力の低下などから資産効率は横這いながら総資本経常利益率は低下していると認識しております。当面は大きな出店予定がないため、既存店の改装投資に注力し収益力の向上に努めてまいります。

(複合カフェ運営事業)

複合カフェ運営事業は、既存店活性化などにより2期ぶりに増収増益になりました。既存店売上高は増収となりましたが、スマートフォンの普及などにより増収率は低減傾向にあり、施設の効率化や更なる業態の進化が必要であると認識しております。今後は継続して既存店の磨き上げを行うとともに、施設や業態の進化に注力してまいります。

複合カフェ運営事業のセグメント資産は、前期末に比べ22億71百万円増加し288億37百万円となりました。この増加の主な要因は、新規出店22店舗に伴う投資によるものです。資産効率は改善傾向にありますが、まだ十分ではないと認識しております。翌期は6店舗の出店と店舗施設の進化のための改装投資を中心に行う予定であり、収益力の強化により更なる資産効率の改善に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で20店舗、カラオケルーム運営事業で6店舗及び複合カフェ運営事業で22店舗の新規出店並びに各事業においてリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は93億44百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	2,202百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	359 "
カラオケルーム運営事業	1,780 "
複合カフェ運営事業	3,826 "
全社	1,176 "

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)		合計
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	2,077	3,866	8,788 (13.4)	6	145	14,884	78 (44)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	土地、店舗等	74		210 (2.3)		252	537	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション事業	土地、店舗等	227		918 (1.9)		85	1,231	
	同上	配送センター	665	0	1,074 (12.4)			1,741	
	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地、店舗等	1,728	0	10,912 (5.4)			12,641	
	カラオケルーム運営事業	店舗等	31				87	119	
	複合カフェ運営事業	土地、店舗等	60		1,030 (6.5)		465	1,555	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI 横浜港北総 本店(横浜市都筑区) 他573店舗 ORIHICA 池袋 東口店(東京都豊島 区)他136店舗	ファッション 事業	店舗等	24,423	2,179	[828.5] 9,313 (136.2)	139	20,082	56,138	2,661 (1,826)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル東京 ベイ (東京都江東区)他 13店舗	アニヴェル セル・ブライ ダル事業	婚礼施 設等	11,206	586	[96.7] 3,683 (8.5)	100	2,077	17,654	719 (421)
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他171 店舗	カラオケル ーム運営 事業	店舗等	6,259	381	[133.0]	1,433	2,680	10,755	248 (1,202)
	快活CLUB 北山田店 (横浜市都筑区)他358 店舗	複合カフェ 運営事業	店舗等	13,829	697	[460.2]	3,473	3,693	21,694	523 (2,364)

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2. 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4. 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
提出会社	本社改装 (横浜市都筑区)	全社	本社設備	3,033	1,095	自己資金	平成29年9月	平成30年11月	
(株)AOKI	<AOKI> 新規出店2店舗 (未定)	ファッション 事業	店舗設備	268	5	自己資金		平成31年3月 まで	(売場面積 (㎡))
	AOKI改装87店舗	同上	同上	1,356		同上		平成31年3月 まで	
	<ORIHICA> ミーツ国分寺店 (東京都国分寺市)	同上	同上	35	12	同上	平成29年12月	平成30年4月	152
	ジョイナステラス 二俣川店 (横浜市旭区)	同上	同上	45	24	同上	平成30年1月	平成30年4月	253
	その他1店舗 (未定)	同上	同上	40		同上		平成31年3月 まで	
(株)ヴァリック	<快活CLUB> リラックスルーム 新横浜店 (横浜市港北区)	複合カフェ運 営事業	店舗設備	45		借入金	平成30年2月	平成30年4月	(営業面積 (㎡)) 397
	その他5店舗 (未定)	同上	同上	302		同上		平成31年3月 まで	

- (注) 1. 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,649,504	90,649,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	90,649,504	90,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

平成27年11月18日決議 付与対象者の区分及び人数：当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 19名 当社子会社取締役、執行役員及び従業員 26名		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,050 (注) 1	9,050 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 905,000 (注) 1	普通株式 905,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,554 (注) 2	1,554 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～ 平成34年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,651 (注) 3 資本組入額 826	発行価格 1,651 (注) 3 資本組入額 826
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 . 本新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. (1) 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。
3. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり97円と行使時の払込金額1株当たり1,554円を合算しております。

4. 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社が平成28年3月期から平成33年3月期のいずれかの期における当社が有価証券報告書記載の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）において連結営業利益が下記乃至に掲げる金額以上となった場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を、下記又はの条件を達成した期の有価証券報告書提出後に到来する7月1日以後1年間に於いて行使することができる。

連結営業利益が270億円以上となった場合

行使可能割合：50%

連結営業利益が300億円以上となった場合

行使可能割合：100%

- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の
う え、上記で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定され
る当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、
本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとし
る。
- (8) 新株予約権の行使条件
本新株予約権に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日 (注)1	45,624,752	91,249,504		23,282		26,100
平成27年9月30日 (注)2	600,000	90,649,504		23,282		26,100

(注) 1. 平成26年1月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行い、これにより発行済株式総数は45,624,752株増加
しております。

2. 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	22	241	170	1	11,141	11,612	
所有株式数 (単元)		111,931	2,635	382,613	143,506	1	265,245	905,931	56,404
所有株式数 の割合(%)		12.36	0.29	42.23	15.84	0.00	29.28	100.00	

(注) 1. 自己株式4,085,322株は「個人その他」に40,853単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	34,715	40.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,237	3.73
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,560	2.95
青木 實 久	東京都渋谷区	2,560	2.95
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,560	2.95
青木 彰 宏	東京都渋谷区	2,560	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,557	2.95
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,245	2.59
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	1,484	1.71
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASD EC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 K UNSTLAAN, 1040 BRUSSE LS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,261	1.45
計		55,742	64.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,085,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,507,800	865,078	
単元未満株式	普通株式 56,404		
発行済株式総数	90,649,504		
総株主の議決権		865,078	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅 ヶ崎中央24番1号	4,085,300		4,085,300	4.50
計		4,085,300		4,085,300	4.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(平成29年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月13日～平成29年12月29日)	1,000,000	1,500
当事業年度前における取得自己株式	236,500	330
当事業年度における取得自己株式	363,500	516
残存決議株式の総数及び価額の総額	400,000	652
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	43.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.0	43.5

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(平成30年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月13日～平成30年12月28日)	1,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	316,400	532
残存決議株式の総数及び価額の総額	683,600	1,467
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.4	73.4
当期間における取得自己株式	83,600	137
提出日現在の未行使割合(%)	60.0	66.5

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,192	1
当期間における取得自己株式	24	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	60	0		
保有自己株式数	4,085,322		4,168,946	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて行うことができることとしております。また、会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成30年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり22円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金の22円と合わせて、前期より1円増額の44円となります。

自己株式の取得については、平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年12月29日までに60万株を取得し、平成30年1月31日開催の取締役会決議により、平成30年12月28日までに上限100万株を取得する予定です。

翌期の配当につきましては、当社は昭和33年の創業以来60周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様にご感謝の意を表すため、平成31年3月期の中間配当及び期末配当において創業60周年記念配当を実施することといたしました。これにより、1株当たり中間配当金を29円（普通配当22円、記念配当7円）、期末配当金を31円（普通配当23円、記念配当8円）とし年間配当金は16円増額の60円（普通配当45円、記念配当15円）を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	1,911	22
平成30年5月10日 取締役会決議	1,904	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,555 1,904	1,760	1,840	1,482	1,789
最低(円)	2,190 1,404	1,083	1,141	1,012	1,269

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 2株）による権利落ち後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,595	1,648	1,776	1,705	1,789	1,728
最低(円)	1,451	1,521	1,629	1,603	1,623	1,578

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売(株)(現 株) AOKIホールディングスを設立 し代表取締役社長就任 (株)アニヴェルセルHOLDING S代表取締役会長 同社代表取締役副会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,560
代表取締役 副会長		青木 寛 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役 取締役副社長 (株)アニヴェルセルHOLDING S代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役副会長(現任)	(注)3	2,560
代表取締役 社長		青木 彰 宏	昭和45年5月20日生	平成6年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成26年1月 平成29年6月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員 (株)オリヒカ代表取締役社長 当社常務取締役 代表取締役社長(現任) (株)アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長(現任) (株)AOKI代表取締役会長 同社取締役会長	(注)3	2,560
取締役 副社長	グループ 管理・財 務 担当	田村 春 生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル(株)入社 取締役管理本部長 同社専務取締役 当社入社 執行役員 グループ財務担当 取締役 常務取締役 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長(現任)	(注)3	52
取締役 副社長	グループ 店舗開発 担当	清水 彰 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成26年1月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年1月	当社入社 店舗開発部長 取締役 常務取締役 営業本部長 専務取締役 AOKIカンパニープレジデント 当社取締役 (株)AOKI代表取締役社長 当社常務取締役 (株)AOKI代表取締役会長 当社取締役副社長(現任) グループ店舗開発担当(現任) (株)ヴァリック取締役(現任)	(注)3	72
取締役 副社長		中村 宏 明	昭和38年9月13日生	昭和62年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年1月 平成28年4月 平成28年10月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 (株)ヴァリック取締役 同社常務取締役 営業統括部長 同社専務取締役 営業本部長 同社代表取締役社長 当社常務取締役 グループ業務改革担当 取締役 アニヴェルセル(株)代表取締役社長 当社常務取締役 (株)AOKI取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		青木 柁 允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月 平成29年4月	当社入社 アニヴェルセル㈱出向 同社取締役副社長 ㈱アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長 アニヴェルセル㈱取締役副会長 ㈱アニヴェルセルHOLDING S代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) アニヴェルセル㈱取締役会長(現任)	(注)3	2,560
常務取締役	グループ 総務・人事 担当	荒木 渉	昭和31年7月5日生	昭和54年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年10月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年6月 平成30年2月	㈱トリイ(現 ㈱AOKIホール ディングス)入社 メンズ事業部計画管理室長 執行役員 ㈱AOKI常務取締役 戦略企画担 当 同社専務取締役 営業部長 同社人事本部長 当社常務取締役(現任) グループ人事担当 ㈱AOKI取締役副社長 グループ総務・人事担当 グループ人事担当(現任)	(注)3	5
常務取締役	グループ 情報システ ム担当	照井 則 男	昭和32年4月4日生	昭和55年4月 平成8年5月 平成14年7月 平成15年2月 平成20年4月 平成27年11月 平成30年6月	㈱すかいらく入社 日本マクドナルド㈱入社 同社情報システム企画部マネー ジャー スターバックスコーヒージャパン ㈱入社 同社Vice-President システム本部長 当社入社 執行役員 情報システム本部副本部長 当社常務取締役(現任) グループ情報システム担当(現任)	(注)3	
取締役		平井 雅 丈	昭和44年1月5日生	平成6年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年10月 平成23年8月 平成27年4月 平成30年6月	当社入社 ㈱ラヴィス(現 アニヴェルセル㈱) 入社 同社執行役員 アニヴェルセル事業部長 同社常務執行役員 同社専務取締役 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		谷井 真 吾	昭和43年4月30日生	平成4年4月 平成13年3月 平成17年10月 平成21年1月 平成22年5月 平成27年5月 平成29年4月 平成30年1月 平成30年6月	㈱そごう入社 当社入社 ㈱ヴァリック入社 同社執行役員 快活CLUBカンパニー社長 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 エンターテインメント事業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和57年8月 昭和61年2月 昭和62年10月 平成26年6月	プライスウォーターハウス会計事 務所(現 税理士法人プライス ウォーターハウスクーパース)入所 公認会計士登録 当社監査役 常勤監査役 取締役(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		尾原 蓉子	昭和13年10月7日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成11年3月 平成12年3月 平成20年5月 平成21年4月 平成25年7月 平成27年6月	旭化成工業(株)(現 旭化成株)入社 同社マーケティング部FB人材開発部長 (株)旭リサーチセンター取締役 (財)ファッション産業人財育成機構IFEBビジネス・スクール学長 エイボン・プロダクツ(株)取締役 (株)良品計画取締役 (財)ファッション産業人財育成機構IFEBビジネス・スクール名誉学長 (一社)ウイメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		榎本 雅也	昭和35年12月24日生	昭和58年4月 平成13年1月 平成23年4月 平成27年5月 平成29年5月 平成30年6月	(株)横浜銀行入行 同行横須賀支店上席副支店長(横須賀エリア法人部長) 当社入社 総務部長 執行役員 社長室グループコンプライアンス・リスク管理推進役 常勤監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		中村 憲侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成27年6月	(株)アニヴェルセルHOLDINGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役 常務取締役 管理本部長 専務取締役 グループ管理担当 取締役副社長 グループ経営企画担当 監査役(現任)	(注)5	534	
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月 平成25年8月	渡辺商事(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 渡辺商事(株)代表取締役会長(現任)	(注)6	29	
監査役		發知 敏雄	昭和25年9月23日生	昭和49年4月 昭和57年9月 昭和58年2月 平成18年1月 平成22年8月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	東京国税局入局 プライスウォーターハウス会計事務所(現 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース)入所 公認会計士登録 公認会計士試験委員 公認会計士協会学術賞審査委員 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース顧問 公認会計士・税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								11,070

- (注) 1. 取締役の稲垣 稔及び尾原蓉子の両氏は、社外取締役です。
2. 監査役の渡邊一正及び發知敏雄の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
4. 監査役の任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
5. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
6. 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
7. 代表取締役副会長青木實久は、代表取締役会長青木拓憲の弟です。
8. 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。
9. 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。
10. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、長谷川八郎、島屋紀明、投元谿太、牧 倫匡、栗田 宏、野口達巳、柳 智梶、三ツ橋和也、白波瀬孝、富田邦彦、小田切満明、立原 昇の12名で構成されております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室が本社及び子会社の店舗監査を社内マニュアルに従って実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。監査役監査は、取締役会、常務会及びその他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われております。

社外取締役及び社外監査役

稲垣稔氏は公認会計士の資格を有しており、高い専門的知識を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループ週次報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。また、尾原蓉子氏はファッション業界に関する豊富な経験と知識、経営者としての経験に基づき有用な助言を行っております。なお、稲垣稔氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他両氏は兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと判断しております。

渡邊一正氏は実業界での長年の経験を活かし、取締役会や監査役会で適切な発言を行っております。また、發知敏雄氏は公認会計士・税理士として企業会計に精通し、その専門知識と経験を活かし適切な助言を行っております。なお、渡邊一正氏は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他両氏は兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、情報交換と情報共有を図るため、社外取締役と社外監査役をコアメンバーとする独立社外役員会を定期的に開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための明確な基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、ビジネスでの経験や専門知識等を十分考慮して選任しております。

監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、経営管理室とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また、会計監査人とは期初における監査計画や四半期ごとの監査・四半期レビュー結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。当社は、社外取締役及び社外監査役が監査室や各委員会、顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員 数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	320	197		53	69	13
監査役 (社外監査役を除く)	15	12		2	0	2
社外役員	35	31		4		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	3,408	3,544	71		788

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昭夫氏及び天野祐一郎氏であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他13名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	3	81	0
連結子会社				
計	81	3	81	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手するとともに、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,608	32,175
売掛金	10,508	11,659
たな卸資産	1 26,905	1 26,007
繰延税金資産	1,792	2,087
その他	7,181	8,431
貸倒引当金	32	35
流動資産合計	74,963	80,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,359	132,709
減価償却累計額	68,790	72,124
建物及び構築物(純額)	61,568	60,585
機械、運搬具及び工具器具備品	16,094	16,477
減価償却累計額	8,121	8,765
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	7,973	7,712
土地	2 36,953	2 36,952
リース資産	13,464	14,135
減価償却累計額	8,600	8,982
リース資産(純額)	4,864	5,153
建設仮勘定	327	1,265
有形固定資産合計	111,686	111,669
無形固定資産	6,301	5,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,978	3 4,361
差入保証金	8,259	7,973
敷金	21,066	20,610
繰延税金資産	6,564	6,490
その他	1,902	1,890
貸倒引当金	40	50
投資その他の資産合計	41,730	41,276
固定資産合計	159,718	158,742
資産合計	234,681	239,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,159	19,812
1年内返済予定の長期借入金	4,150	2,650
リース債務	1,852	1,864
未払金	5,259	5,885
未払法人税等	1,603	2,593
賞与引当金	1,647	1,978
役員賞与引当金	89	123
その他	5,434	5,841
流動負債合計	39,197	40,750
固定負債		
長期借入金	37,125	36,475
リース債務	3,702	3,880
役員退職慰労引当金	1,949	2,018
ポイント引当金	1,069	1,059
退職給付に係る負債	976	1,054
資産除去債務	5,513	6,032
その他	1,241	1,269
固定負債合計	51,577	51,789
負債合計	90,774	92,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,833
利益剰余金	96,753	100,299
自己株式	4,325	5,376
株主資本合計	143,544	146,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	588
退職給付に係る調整累計額	302	187
その他の包括利益累計額合計	274	401
新株予約権	87	87
純資産合計	143,906	146,528
負債純資産合計	234,681	239,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	194,046	198,417
売上原価	107,730	111,552
売上総利益	86,315	86,864
販売費及び一般管理費	¹ 71,868	¹ 72,000
営業利益	14,447	14,864
営業外収益		
受取利息	97	96
受取配当金	105	72
不動産賃貸料	605	571
その他	261	168
営業外収益合計	1,070	908
営業外費用		
支払利息	315	328
不動産賃貸費用	528	496
固定資産除却損	328	263
差入保証金・敷金解約損	176	211
その他	273	470
営業外費用合計	1,621	1,769
経常利益	13,895	14,003
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	545	-
特別利益合計	545	20
特別損失		
固定資産売却損	-	38
減損損失	² 2,834	² 2,078
災害による損失	102	-
特別損失合計	2,937	2,117
税金等調整前当期純利益	11,504	11,906
法人税、住民税及び事業税	4,746	4,822
法人税等調整額	597	293
法人税等合計	4,149	4,528
当期純利益	7,355	7,377
親会社株主に帰属する当期純利益	7,355	7,377

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,355	7,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	11
退職給付に係る調整額	81	115
その他の包括利益合計	144	126
包括利益	7,400	7,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,400	7,504
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	92,929	1,436	142,609
会計方針の変更による 累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	27,833	93,039	1,436	142,719
当期変動額					
剰余金の配当			3,641		3,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,355		7,355
自己株式の取得				2,888	2,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,713	2,888	824
当期末残高	23,282	27,833	96,753	4,325	143,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	612	383	229	87	142,926
会計方針の変更による 累積的影響額					110
会計方針の変更を反映した 当期首残高	612	383	229	87	143,036
当期変動額					
剰余金の配当					3,641
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,355
自己株式の取得					2,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	81	44		44
当期変動額合計	36	81	44		869
当期末残高	576	302	274	87	143,906

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	96,753	4,325	143,544
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	27,833	96,753	4,325	143,544
当期変動額					
剰余金の配当			3,830		3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				1,051	1,051
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	3,546	1,051	2,495
当期末残高	23,282	27,833	100,299	5,376	146,039

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	302	274	87	143,906
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	576	302	274	87	143,906
当期変動額					
剰余金の配当					3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,377
自己株式の取得					1,051
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	115	126		126
当期変動額合計	11	115	126		2,622
当期末残高	588	187	401	87	146,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,504	11,906
減価償却費	8,032	8,459
減損損失	2,834	2,078
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	245	255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	103	68
ポイント引当金の増減額(は減少)	55	10
受取利息及び受取配当金	202	168
支払利息	315	328
投資有価証券売却損益(は益)	545	-
売上債権の増減額(は増加)	1,070	1,151
たな卸資産の増減額(は増加)	930	897
仕入債務の増減額(は減少)	1,137	652
未払消費税等の増減額(は減少)	284	1,103
その他	1,414	1,254
小計	24,469	25,674
利息及び配当金の受取額	159	130
利息の支払額	314	326
法人税等の支払額	6,922	4,670
法人税等の還付額	1,236	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,628	21,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,487	6,942
無形固定資産の取得による支出	550	626
敷金及び保証金の差入による支出	1,545	488
敷金及び保証金の回収による収入	490	536
投資有価証券の売却による収入	2,079	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	47	440
信託受益権の純増減額(は増加)	297	204
その他	222	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,582	8,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	4,050	4,150
リース債務の返済による支出	1,904	2,245
自己株式の取得による支出	2,888	1,051
配当金の支払額	3,645	3,833
その他	490	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,998	9,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047	3,567
現金及び現金同等物の期首残高	27,560	28,608
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 28,608	¹ 32,175

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称 AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他3社

関連会社の名称 青木情報開発株式会社、他1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 子会社株式

総平均法による原価法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ア 商品

個別法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～45年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた270百万円は、「短期貸付金の純増減額(は増加)」47百万円、「その他」222百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額525百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	26,110百万円	25,270百万円
原材料及び貯蔵品	794 "	736 "
計	26,905百万円	26,007百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	514百万円	514百万円

4 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	323百万円	276百万円

(2) 連結会社以外の会社の賃貸借契約に係る契約残存期間の賃借料等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)スキットラボ	百万円	22百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	25,000百万円	26,000百万円
借入実行額		
差引額	25,000百万円	26,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	12,997百万円	13,079百万円
給料及び賞与	18,766 "	18,976 "
賞与引当金繰入額	1,372 "	1,670 "
役員賞与引当金繰入額	89 "	122 "
退職給付費用	746 "	818 "
役員退職慰労引当金繰入額	134 "	112 "
福利厚生費	3,768 "	3,850 "
賃借料	15,403 "	15,251 "
減価償却費	3,307 "	3,480 "

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	長野県上田市他
転貸店舗	建物及び構築物、その他	三重県名張市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,834百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗2,833百万円(内、建物及び構築物2,344百万円、その他488百万円)及び転貸店舗0百万円(建物及び構築物0百万円、その他0百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%から5.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	富山県富山市他
遊休資産	土地	新潟県上越市

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,078百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗2,078百万円(内、建物及び構築物1,673百万円、その他405百万円)及び遊休資産0百万円(土地0百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については路線価を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.3%から5.7%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46百万円	22百万円
組替調整額	33 "	
税効果調整前	79百万円	22百万円
税効果額	43 "	11 "
その他有価証券評価差額金	36百万円	11百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	52百万円	18百万円
組替調整額	175 "	158 "
税効果調整前	123百万円	176百万円
税効果額	41 "	61 "
退職給付に係る調整額	81百万円	115百万円
その他の包括利益合計	44百万円	126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649			90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	984	2,419		3,404

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成28年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 2,182千株

平成29年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 236千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	905			905	87

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,848	21	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,919	22	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649			90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,404	681	0	4,085

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成29年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 363千株

平成30年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 316千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	905			905	87

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,919	22	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,911	22	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,904	22	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	28,608百万円	32,175百万円
現金及び現金同等物	28,608百万円	32,175百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,781百万円	2,435百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

アニヴェルセル・ブライダル事業及び複合カフェ運営事業におけるソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	521	476
1年超	1,471	1,074
合計	1,993	1,551

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケ及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建設協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長9年です。このうち借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2.をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	28,608	28,608	
(2) 売掛金	10,508		
貸倒引当金(1)	32		
	10,476	10,476	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,456	3,456	
(4) 差入保証金	8,259		
貸倒引当金(2)	11		
	8,248	7,953	295
(5) 敷金	21,066		
貸倒引当金(3)	28		
	21,037	19,288	1,748
資産計	71,826	69,782	2,044
(1) 買掛金	19,159	19,159	
(2) 未払金	5,259	5,259	
(3) 未払法人税等	1,603	1,603	
(4) 長期借入金	41,275	41,848	573
(5) リース債務	5,555	5,652	97
負債計	72,853	73,523	670
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,175	32,175	
(2) 売掛金	11,659		
貸倒引当金(1)	35		
	11,624	11,624	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,589	3,589	
(4) 差入保証金	7,973		
貸倒引当金(2)	11		
	7,962	7,606	355
(5) 敷金	20,610		
貸倒引当金(3)	28		
	20,581	18,582	1,999
資産計	75,933	73,578	2,355
(1) 買掛金	19,812	19,812	
(2) 未払金	5,885	5,885	
(3) 未払法人税等	2,593	2,593	
(4) 長期借入金	39,125	39,589	464
(5) リース債務	5,744	5,869	124
負債計	73,161	73,750	588
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金、及び(5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	521	771

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	28,608				
売掛金	10,508				
差入保証金	951	2,265	3,105	582	1,354
敷金	2,488	2,870	4,230	5,362	6,114
合計	42,556	5,136	7,335	5,944	7,468

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	32,175				
売掛金	11,659				
差入保証金	775	3,194	2,046	640	1,316
敷金	1,541	3,873	4,530	5,953	4,711
合計	46,152	7,067	6,576	6,594	6,028

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,150	2,650	2,650	3,325	3,000	25,500
リース債務	1,852	1,463	1,138	711	389	0
合計	6,002	4,113	3,788	4,036	3,389	25,500

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,650	2,650	3,325	5,000	9,000	16,500
リース債務	1,864	1,594	1,181	872	230	
合計	4,514	4,244	4,506	5,872	9,230	16,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,347	2,541	805
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	109	138	28
合計	3,456	2,680	776

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	3,008	2,148	859
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	581	641	60
合計	3,589	2,790	799

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額257百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,079	545	0

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	4,725	875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	875	525	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,543	5,979
勤務費用	648	694
利息費用	1	7
数理計算上の差異の発生額	83	22
退職給付の支払額	296	291
退職給付債務の期末残高	5,979	6,411

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,689	5,003
期待運用収益	70	75
数理計算上の差異の発生額	30	40
事業主からの拠出額	484	522
退職給付の支払額	271	284
年金資産の期末残高	5,003	5,357

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,921	6,352
年金資産	5,003	5,357
	917	994
非積立型制度の退職給付債務	58	59
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	976	1,054
退職給付に係る負債	976	1,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	976	1,054

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	648	694
利息費用	1	7
期待運用収益	70	75
数理計算上の差異の費用処理額	175	158
確定給付制度に係る退職給付費用	755	784

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	123	176

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	456	279

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
一般勘定	70.7%	69.3%
株式	12.4 "	10.5 "
債券	10.7 "	7.8 "
その他	6.2 "	12.4 "
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0~0.3%	0.0~0.1%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66百万円、当連結会計年度137百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	87百万円	87百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 19名 当社子会社取締役、執行役員及び従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 905,000株
付与日	平成27年12月3日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年7月1日～平成34年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月18日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	905,000
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	905,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月18日
権利行使価格(円)	1,554
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	97

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
商品評価損	339百万円	390百万円
賞与引当金	562 "	669 "
未払事業税	175 "	226 "
物流業務料	214 "	176 "
その他	500 "	624 "
計	1,792百万円	2,087百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	222百万円	222百万円
退職給付に係る負債	329 "	354 "
役員退職慰労引当金	607 "	628 "
ポイント引当金	363 "	360 "
減損損失	4,159 "	3,831 "
減価償却超過額	1,157 "	1,344 "
資産除去債務	1,873 "	2,050 "
その他	240 "	252 "
小計	8,954百万円	9,044百万円
評価性引当額	1,269百万円	1,332百万円
計	7,685百万円	7,712百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する資産	798百万円	913百万円
特別償却準備金	95 "	71 "
その他有価証券評価差額金	199 "	211 "
その他	27 "	25 "
計	1,121百万円	1,221百万円
繰延税金資産(純額)	6,564百万円	6,490百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.8 "
住民税均等割	3.0 "	2.9 "
評価性引当額の増減	0.3 "	0.5 "
負ののれん償却額	0.1 "	
所得拡大促進税制による税額控除	1.8 "	0.5 "
連結子会社との税率差異	3.1 "	3.3 "
その他	0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	38.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は0.0%から0.6%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	5,131百万円	5,688百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	428 "	195 "
時の経過による調整額	75 "	79 "
見積りの変更による増加額	104 "	525 "
資産除去債務の履行による減少額	51 "	242 "
期末残高	5,688百万円	6,246百万円

(注) 当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額525百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,262	26,847	18,671	30,264	194,046		194,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	4		20	20	
計	118,264	26,860	18,676	30,264	194,066	20	194,046
セグメント利益	8,167	2,760	887	1,893	13,709	737	14,447
セグメント資産	111,083	41,604	14,112	26,565	193,365	41,315	234,681
その他の項目							
減価償却費	2,599	1,779	1,225	1,876	7,481	436	7,917
のれん償却額	5		21	5	32		32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,970	549	1,834	5,849	14,204	362	14,567

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額737百万円には、セグメント間取引消去4,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額41,315百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 32,723百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,038百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、主にグループで使用予定の建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,442	27,157	18,687	34,129	198,417		198,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	15	4		32	32	
計	118,455	27,173	18,691	34,129	198,450	32	198,417
セグメント利益	8,526	2,809	765	2,071	14,172	691	14,864
セグメント資産	112,819	41,161	13,287	28,837	196,105	42,962	239,068
その他の項目							
減価償却費	2,768	1,653	1,232	2,260	7,915	433	8,348
のれん償却額	0		15	1	16		16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,831	390	1,738	3,825	8,786	1,267	10,053

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額691百万円には、セグメント間取引消去4,286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額42,962百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 29,673百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,636百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,267百万円は、主に本社増改築に伴う建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	1,333	289	824	386	2,833	0	2,834

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	866	262	791	157	2,078	0	2,078

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期末残高	0		67	1	68		68

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期末残高			38		38		38

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	青木拡憲			当社代表取締役	(被所有)2.95		商品の販売(注)1	16	売掛金	17

(注) 1. 取引価格は、社内規程に基づく価格によっております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,648.44円	1,691.70円
1株当たり当期純利益	83.38円	84.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,355	7,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,355	7,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,210	86,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年11月18日開催の 取締役会決議による新株 予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個	平成27年11月18日開催の 取締役会決議による新株 予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,906	146,528
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	87
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,818	146,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	87,245	86,564

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入について)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給並びに譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入について決議し、平成30年6月27日開催の第42回定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)において承認されました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を本総会終結の時をもって廃止いたしました。本総会後も引き続き在任する取締役につきましては、本総会終結の時までの功労に報いるため、本総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社における一定の基準に従い、退職慰労金を打ち切り支給することとし、各取締役の退任後に支払う予定です。

2. 本制度を導入する理由

当社取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に対し譲渡制限付株式を割り当て、当社株式を保有させることで当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものです。

3. 本制度の概要

(1) 取締役の報酬額と交付株式数

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、対象取締役は当該金銭報酬債権を現物出資することで当社の普通株式の発行又は処分を受けるものです。当社の取締役の報酬額は、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において、年額4億50百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)と承認されておりますが、これとは別枠で譲渡制限付株式の交付を目的として年額1億50百万円以内を支給することといたしました。各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は、年20万株以内(ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とします。なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所の当社普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約について

本制度に基づき当社の普通株式の発行又は処分をするにあたり、当社と対象取締役の間で譲渡制限付株式割当契約を締結することといたします。本契約の主な内容は次のとおりです。

対象取締役は一定期間、割当てを受けた株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。

一定の事由が生じた場合には当社が無償で株式を取得すること。

対象取締役が割当てを受けた当社の普通株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

(注)当社は、対象取締役の他、当社子会社の取締役に対しても上記と同内容の本制度を導入する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AOKIホールディングス	第7回無担保社債	平成28年 9月30日	200	200	2.40	無担保	平成31年 9月30日

(注) 1. 社債明細表は、連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」中の社債の明細を記載しております。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	200			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,150	2,650	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	1,852	1,864	3.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,125	36,475	0.54	平成31年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,702	3,880	2.15	平成31年～平成35年
合計	46,830	44,869		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,650	3,325	5,000	9,000
リース債務	1,594	1,181	872	230

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,254	85,675	137,088	198,417
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	664	582	3,925	11,906
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	325	163	2,237	7,377
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.74	1.87	25.72	84.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	3.74	1.87	23.87	59.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,262	19,375
前払費用	167	167
繰延税金資産	73	62
関係会社短期貸付金	6,120	3,560
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,600	13,300
その他	921	967
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,145	37,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,576	15,347
減価償却累計額	10,564	10,575
建物（純額）	5,011	4,771
構築物	725	707
減価償却累計額	656	613
構築物（純額）	68	93
車両運搬具	67	67
減価償却累計額	23	33
車両運搬具（純額）	43	33
工具、器具及び備品	4,415	4,362
減価償却累計額	561	528
工具、器具及び備品（純額）	3,854	3,833
土地	1 22,935	1 22,934
リース資産	116	116
減価償却累計額	104	109
リース資産（純額）	12	6
建設仮勘定	23	1,209
有形固定資産合計	31,950	32,884
無形固定資産		
借地権	3,205	3,120
ソフトウェア	535	300
その他	84	130
無形固定資産合計	3,825	3,551
投資その他の資産		
投資有価証券	3,408	3,544
関係会社株式	64,850	64,850
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	20,100	13,300
長期前払費用	114	91
繰延税金資産	940	809
その他	1,564	1,526
貸倒引当金		10
投資その他の資産合計	91,081	84,215
固定資産合計	126,857	120,651
資産合計	160,002	158,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,150	2,650
リース債務	5	5
未払金	276	318
未払費用	65	90
未払法人税等	183	73
預り金	12	19
前受収益	165	169
賞与引当金	66	107
役員賞与引当金	45	60
流動負債合計	4,970	3,495
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	37,125	36,475
リース債務	6	1
退職給付引当金	40	50
役員退職慰労引当金	1,608	1,680
資産除去債務	31	27
その他	731	706
固定負債合計	39,743	39,141
負債合計	44,714	42,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	5,247	5,247
資本剰余金合計	31,347	31,347
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	25,128	26,325
利益剰余金合計	64,330	65,526
自己株式	4,325	5,376
株主資本合計	114,635	114,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	578
評価・換算差額等合計	565	578
新株予約権	87	87
純資産合計	115,288	115,447
負債純資産合計	160,002	158,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	3,606	3,509
経営管理料	1 3,606	1 3,509
売上総利益	3,606	3,509
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	591	885
賞与引当金繰入額	66	107
役員賞与引当金繰入額	45	60
退職給付費用	30	36
役員退職慰労引当金繰入額	88	71
支払手数料	1,052	918
減価償却費	465	472
その他	1,380	1,020
販売費及び一般管理費合計	3,721	3,573
営業損失()	114	63
営業外収益		
受取利息	177	170
受取配当金	1 5,659	1 4,702
不動産賃貸料	1 1,843	1 1,833
雑収入	35	30
営業外収益合計	7,716	6,736
営業外費用		
支払利息	258	238
不動産賃貸費用	941	981
雑損失	172	136
営業外費用合計	1,372	1,357
経常利益	6,229	5,315
特別利益		
投資有価証券売却益	545	
特別利益合計	545	
特別損失		
固定資産売却損		38
減損損失	0	0
特別損失合計	0	38
税引前当期純利益	6,774	5,276
法人税、住民税及び事業税	361	119
法人税等調整額	57	130
法人税等合計	419	249
当期純利益	6,355	5,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	5,247	31,347
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	23,282	26,100	5,247	31,347

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	22,415	61,616
当期変動額					
剰余金の配当				3,641	3,641
当期純利益				6,355	6,355
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計				2,713	2,713
当期末残高	2,234	58	36,908	25,128	64,330

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,436	114,810	609	609	87	115,507
当期変動額						
剰余金の配当		3,641				3,641
当期純利益		6,355				6,355
自己株式の取得	2,888	2,888				2,888
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			44	44		44
当期変動額合計	2,888	175	44	44		219
当期末残高	4,325	114,635	565	565	87	115,288

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	5,247	31,347
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	23,282	26,100	5,247	31,347

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	25,128	64,330
当期変動額					
剰余金の配当				3,830	3,830
当期純利益				5,027	5,027
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,196	1,196
当期末残高	2,234	58	36,908	26,325	65,526

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,325	114,635	565	565	87	115,288
当期変動額						
剰余金の配当		3,830				3,830
当期純利益		5,027				5,027
自己株式の取得	1,051	1,051				1,051
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13	13		13
当期変動額合計	1,051	145	13	13		158
当期末残高	5,376	114,780	578	578	87	115,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～45年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

2 保証債務

(1) 次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社AOKI	58百万円	31百万円
アニヴェルセル株式会社	670 "	440 "
株式会社スキットラボ		22 "
計	729百万円	494百万円

(2) 次の子会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
AOKI HOLDINGS N.Y. INC.	323百万円	276百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	25,000百万円	26,000百万円
借入実行残高		
差引額	25,000百万円	26,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経営管理料	3,606百万円	3,509百万円
受取配当金	5,555 "	4,630 "
不動産賃貸料	1,507 "	1,523 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,850百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,850百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	20百万円	33百万円
未払事業税	38 "	15 "
その他	14 "	14 "
計	73百万円	62百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	200百万円	200百万円
役員退職慰労引当金	492 "	514 "
子会社株式	851 "	851 "
減損損失	500 "	485 "
固定資産売却損	326 "	223 "
減価償却超過額		1 "
その他	46 "	46 "
小計	2,418百万円	2,323百万円
評価性引当額	1,251百万円	1,277百万円
計	1,166百万円	1,046百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	25百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	197 "	209 "
その他	2 "	1 "
計	225百万円	236百万円
繰延税金資産(純額)	940百万円	809百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.6 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
評価性引当額の増減	0.2 "	0.5 "
受取配当金	25.4 "	27.2 "
所得拡大促進税制による税額控除		0.2 "
その他	0.0 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%	4.7%

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入について)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」において同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				15,347	10,575	256	4,771
構築物				707	613	10	93
車両運搬具				67	33	10	33
工具、器具 及び備品				4,362	528	59	3,833
土地				22,934			22,934
リース資産				116	109	5	6
建設仮勘定				1,209			1,209
有形固定資産計				44,745	11,861	342	32,884
無形固定資産							
借地権				3,120			3,120
ソフトウェア				1,907	1,606	258	300
その他				184	54		130
無形固定資産計				5,213	1,661	258	3,551
長期前払費用	351	14	33	333	241	25	91

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産及び無形固定資産の総額の5%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	10		0	10
賞与引当金	66	107	66		107
役員賞与引当金	45	60	45		60
役員退職慰労引当金	1,608	71			1,680

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 <AOKI、ORIHICA、アニヴェルセルカフェ> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセルカフェ(ウエディングを除く)は10%割引 <アニヴェルセル> 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚 <コート・ダジュール、快活CLUB> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------|--|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第42期
第1四半期 | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | | 第42期
第2四半期 | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | | 第42期
第3四半期 | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成29年7月11日、平成29年8月9日、平成29年9月11日、平成29年10月10日、平成29年11月10日、平成29年12月11日、平成30年1月10日、平成30年3月9日、平成30年4月10日、平成30年5月11日、平成30年6月8日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。